

1面から続く

園芸品目でも、資材高騰が生産現場に影を落とす。全国有数のバラの産地、三重県伊勢市の大仲ばら園は、県内トップの約80㌦で年間80万本のバラを出荷する。同園取締役の佐津間達也さん(34)の目下の悩みは、資材をはじめあらゆる生産コストの高騰だ。

ヒートポンプなどの電気代は2020年に年間900万円だったが、24

## ④ 資材高騰 —— 三重県

# 花き価格転嫁いつ実現



「これからの農業をどうするのか、政治家には議論してほしい」と話す佐津間さん(三重県伊勢市で)

年には4割増の1300万円に上がった。苗代も20年に1株当たり360円だったのが、24年は400円に1割上昇。肥料代も同時期に1・8倍に

一方で、同園などバラ

農家で構成するJA伊勢バラ部会が共選出荷するバラの市場価格は過去5年、1本当たり100円前後で推移。新型コロナウイルス禍で花の需要が減った影響などもあり、生産コスト上昇分をバラの価格に十分に反映できていないのが実情だ。

佐津間さんの他県の知人の中には経営難で離農する人がいて、農家は減っているという。佐津間さんは「再生産可能で子どもたちが希望を持てる価格でないと、後を継がせられない」とこぼす。

農業政策では優先順位を付けて必要な予算配分

を考えてほしいと話す佐津間さん。「新規就農を増やすのも大事だが、まずは今、頑張っている農家を守ることを考えてほしい」とし農家の生産コスト上昇、設備更新などへ支援を求める。

農畜産物の適正な価格形成に向け、6月には食料システム法が成立した。来年4月の施行を目指す、今後制度の詳細が詰められる。法律の柱は全品目の売り手と買い手に対し、価格交渉に誠実に臨むよう努力義務を課すことだが、花きは対象となっていない。農水省は、同法で行う取引実態調査では花きも含めて実態を調査し、コストの実態把握を進めるとする。

(柴田真希都、中村元則)